

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0922	自然環境保全事業	環境部	環境指導課	2
0923	公害苦情対策事業	環境部	環境指導課	3
0923	土壌汚染対策事業	環境部	環境指導課	4
0923	水環境保全事業	環境部	環境指導課	5
0923	大気悪臭環境保全事業	環境部	環境指導課	6
0923	ダイオキシン類等対策事業	環境部	環境指導課	7
0923	騒音振動環境保全事業	環境部	環境指導課	8
0923	浄化槽対策事業	環境部	環境指導課	9
0923	浄化槽設置整備事業	環境部	環境指導課	10
0923	し尿収集管理事業	環境部	環境指導課	11
0999	松山衛生事務組合負担金	環境部	環境指導課	12

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当G	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6439
------	-----	-----	-------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	自然環境保全事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0922					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		○	－	
施策	自然と共生するまちづくりの推進	根拠法令			
主な取組	豊かな自然環境と生物多様性の保全				
目的・背景	【目的】 希少動植物の保護及び特定外来生物による被害の防止を目的とする。 【背景】 国が策定した「生物多様性国家戦略2010」で、生物多様性の保全等が地域レベルで取り組むことを求めているため、希少動植物の保全や特定外来生物の対策等を検討する必要性が生じた。				
対象・内容	【対象】 ・市内に生息する希少動植物や特定外来生物 【事業内容】 ・松山市希少動植物保護対策専門委員を委嘱し、必要に応じて希少動植物の保護対策、生息及び生育環境の保全に関することについて意見を求め、対策を検討する。 ・ヒアリ、セアカゴケグモ等の特定外来生物に関する市民等からの情報に対し、県と連携して対応する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	和気浜緑地内小川周辺 除草業務委託		48
予算 (千円)	事業費計	451	1,000	892			愛媛県二ホンジカ対策植 生保全協議会負担金		38
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	451	1,000	892		愛媛県自然保護協会会 費		25	
決算 (千円)	事業費計	213	413			主な 取組 内容 【R7】	専門委員の意見をもとに、希少動植物生息 区域の除草を委託(委託先:松山市シル バー人材センター)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	213	413						
	(執行率)	47%	41%						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記 事項	中島地区に設置するのヌートリア用箱わな の捕獲確認業務が、見込みよりも少なかっ たため不用額が生じた		
	その他								
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	希少動植物生息区域の 保全活動		目標	1	1	1	1	専門委員の意見をもとに、希少動植物生息区域の除草を実施した。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	希少動植物生息区域の 保全箇所数		目標	1	1	1	1	専門委員の意見をもとに、希少動植物生息区域を除草することで、生息環境を保全することができた。	
			実績	1	1				
			達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	希少動植物の生息区域である和気浜緑地(市管理)の保全活動を行ったことで、希少動植物の生息及び生育環境を保全することができたため							
課題	和気浜緑地は、ヨシの繁茂域が広がっていることで、希少植物の生息環境が悪化しているため、継続してヨシの除去が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	希少動植物の生息及び生育環境の保全が必要であるため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当G	大気・水質担当	連絡先	948-6441
------	-----	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	公害苦情対策事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0923					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		—	—	
施策	自然と共生するまちづくりの推進	根拠法令	公害紛争処理法第49条		
主な取組	生活環境の保全				
目的・背景	【目的】 公害に係る紛争について迅速かつ適正な解決を図ることを目的とする。 【背景】 昭和30年代に重化学工業中心への産業構造の変化や高度経済成長下による生産規模の飛躍的拡大に伴い、公害の発生と拡大が問題視されはじめた。このような社会情勢に対応するため、公害対策基本法が制定された。その後、地方公共団体の苦情処理体制の整備充実を図るべきとの意見が具申された。これに基づき昭和45年に公害紛争処理法が施行されることとなった。				
対象・内容	【対象】 事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気の汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭によって、人の健康または生活環境に係る被害が生じている案件 【内容】 ・規制対象案件について、適正な規制や事業者への指導による問題解決 ・規制対象外案件について、調整による問題解決				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	水質事故等調査業務		258
予算 (千円)	事業費計	588	594	621					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	588	594	621					
決算 (千円)	事業費計	281	361			主な 取組 内容 【R7】	騒音・振動・悪臭・粉じん・ばい煙・ 水質汚濁・土壌汚染等の公害苦情に対応		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	281	361						
	(執行率)	48%	61%						
人役	正規職員	1.7	1.7	2.4		特記 事項			
	その他	0.7	0.7						
	合計	2.4	2.4	2.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	3営業日以内の 苦情対応率		目標	90	90	90	90	苦情を受けてから、迅速に対応できた ため	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	111%	111%				
成果 指標	公害苦情処理率		目標	90	90	90	90	迅速かつ適正な処理を行い、多くの案件に ついて年度内に解決することができたため	
			実績	94	92				
	現状維持	%	達成率	104%	102%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	公害苦情の迅速かつ適切な処理に努めることで、多くの公害紛争について解決を図ることができたため。							
課題	昨年度以前から継続して対応している苦情について、解決できる よう、より良い解決策を見出していく。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	本事業は法令で自治体が発行するよう 定められているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当G	大気・水質担当	連絡先	948-6441
------	-----	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	土壌汚染対策事業	事業 性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業 区分	1:直営
0923					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		—	—	
施策	自然と共生するまちづくりの推進	根拠 法令	土壌汚染対策法		
主な取組	生活環境の保全				
目的・背景	【目的】 土壌汚染の状況の把握、土壌汚染による人の健康被害の防止に関する措置等の土壌汚染対策を図り、人の健康を保護することを目的とする。 【背景】 土壌汚染は局所的に発生し、外観からは発見困難であるため、以前は判明する事例が少なかったが、平成10年頃から工場跡地の売却時に調査を行う商習慣の広がりにより、判明する事例が増えてきた。それに伴い土壌汚染に対する社会的関心が高まったため、平成14年に土壌汚染対策法が制定された。				
対象・内容	【対象】 事業者等 【内容】 適正な土壌汚染対策の実施を図るため、事業者等が行う土地改変時等に土壌汚染が判明した場合、浄化対策について、事業者等を指導するとともに、周辺地下水への影響等を調査する等、土壌汚染対策法に基づき適正な浄化と汚染の拡散防止に努めている。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	汚染土壌等調査業務 手数料		256
予算 (千円)	事業費計	889	892	959					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	889	892	959					
決算 (千円)	事業費計	493	460			主な 取組 内容 【R7】	・土地の形質変更届出 ・汚染のおそれによる調査命令の発出 ・有害物質を使用等していた特定事業場 を廃止する際に行う土壌汚染調査結果 報告の受付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	493	460						
	(執行率)	55%	52%						
人役	正規職員	1.9	1.9	1.9		特記 事項	土壌汚染時の調査件数が少なかった ため、予算執行率が低くなっている。		
	その他								
	合計	1.9	1.9	1.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	土壌汚染の 適正措置割合		目標	100	100	100	100	土壌汚染事例に対して、適正な指導が行えたため。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	土壌汚染対策について適正に指導を行い、市民の健康被害を未然防止できた。							
課題	土壌汚染の除去等には多額の費用が必要であり、土地所有者や原因者の負担が大きいため対策が進みづらく、1つの案件に数年要するなど長期化することが多い。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	土壌汚染の状況の把握、土壌汚染による人の健康被害の防止に関する措置等の土壌汚染対策を図ることにより、人の健康を保護できているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当G	大気・水質担当	連絡先	948-6441
------	-----	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	水環境保全事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0923					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		—	—	
施策	自然と共生するまちづくりの推進	根拠法令	水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、愛媛県公害防止条例		
主な取組	生活環境の保全				
目的・背景	【目的】 公共用水域と地下水の水質汚濁の防止を図り、もって国民の健康を保護するとともに生活環境を保全することを目的とする。 【背景】 古来から日本は豊かな水環境に恵まれてきたが、経済の飛躍的な発展や都市部への人口の集中に伴う水質汚濁により、人の健康や生活環境に係る被害が発生した。このような状況を踏まえ昭和45年に水質汚濁防止法が制定された。				
対象・内容	【対象】 工場や事業場からの排水や、海・川・地下水などの公共用水域の水質 【内容】 海・川・地下水などの公共用水域と、そこへ流れる事業場からの排水の水質汚濁状況を監視している。 ○公共用水域等水質監視 海域：環境基準点等19地点、海水浴場：7カ所、河川：環境基準点等5地点・市内中小河川30地点、 地下水：定期モニタリング調査10地点・概況調査9地点 ○事業場排水水質監視 特定事業場約80カ所を年1回程度立入調査				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	海域及び海水浴場調査 業務手数料		4,741
予算 (千円)	事業費計	14,309	14,631	14,887			河川調査業務手数料		3,410
	国費・県費						排水調査業務手数料		1,968
	市債								
	その他	35	35	35					
	一般財源	14,274	14,596	14,852					
決算 (千円)	事業費計	11,940	12,334			主な 取組 内容 【R7】	・公共用水域等の水質監視として、 ①海域及び海水浴場の水質調査 ②河川の水質調査 ③地下水の水質調査 ・事業場排水の監視として、 事業場への排水立入調査		
	国費・県費								
	市債								
	その他	2	19						
	一般財源	11,938	12,315						
	(執行率)	83%	84%						
人役	正規職員	1.8	1.8	1.8		特記 事項			
	その他								
	合計	1.8	1.8	1.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	排水立入調査事業場数		目標	80以上	80以上	80以上	80以上	立入予定にしていた新規事業場の稼働が翌年度になったため	
			実績	81	78				
	現状維持	件	達成率	101%	98%				
成果指標	環境基準(海域COD)達成率		目標	90以上	90以上	90以上	90以上	著しい水質汚濁の発生を抑制できたため	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	111%	111%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	概ね年度当初の計画通り、環境調査や特定事業場等の立入調査を実施できた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	工場や事業場からの排水を規制すること等によって、生活環境を保全できているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当G	大気・水質担当	連絡先	948-6442
------	-----	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	大気悪臭環境保全事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0923					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		○	－	
施策	自然と共生するまちづくりの推進	根拠法令	環境基本法、大気汚染防止法、悪臭防止法、愛媛県公害防止条例		
主な取組	生活環境の保全				
目的・背景	【目的】 大気汚染から市民の健康を保護し、生活環境を保全することを目的とする。 【背景】 戦後、経済の高度成長に伴い公害問題が深刻化し、昭和37年12月1日にばい煙規制法が施行。その後、昭和42年8月に国が公害対策基本法を制定。 松山市は、昭和45年に公害課を発足。昭和46年に富久町と和気町に大気監視測定局を設置。同年、大気汚染防止法の政令市に指定され、事業場に係る規制事務を開始。				
対象・内容	【対象】 松山市内の大気環境やばい煙発生施設設置工場及び悪臭原因物質排出事業場等 【内容】 大気中の汚染物質の常時監視や、事業活動等に伴って発生するばい煙や悪臭などについて必要な規制や防止対策の指導等を行う。 ・市内8測定局での大気汚染物質の常時監視 ・大気汚染自動測定機器の更新・維持管理 ・アスベスト大気濃度調査 ・ばい煙発生施設設置工場や事業場への立入調査 ・悪臭原因物質排出事業場への立入調査 ・特定工事(アスベスト除去作業)現場への立入調査				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	大気汚染測定機の 消耗品費		11,098
予算 (千円)	事業費計	37,042	35,783	38,795			大気汚染測定機の 保守点検委託		5,130
	国費・県費	1,592	3,150	6,280					
	市債								
	その他								
	一般財源	35,450	32,633	32,515		炭化水素自動測定機		2,052	
決算 (千円)	事業費計	35,116	33,989			主な 取組 内容 【R7】	・大気中の汚染物質の常時監視 ・ばい煙発生施設設置工場や事業場への 立入調査 ・大気中のアスベストの環境調査 ・アスベスト除去作業現場への立入調査		
	国費・県費	1,592	2,309						
	市債								
	その他								
	一般財源	33,524	31,680						
	(執行率)	95%	95%						
人役	正規職員	1.4	1.4	1.4		特記 事項			
	その他								
	合計	1.4	1.4	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	大気汚染状況の異常時監視率		目標	100	100	100	100	異常な大気汚染状況が発生しなかったため	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	光化学オキシダント・二酸化硫黄の注意報等発令件数		目標	0	0	0	0	濃度の上昇がみられた際に、協力対象企業に協力を依頼し、適切な対策がとられたため	
			実績	0	0				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	光化学オキシダントや二酸化硫黄濃度の上昇がみられた場合、注意報等の発令に至る前に協力対象企業に協力を依頼し、対策をとったことから、発令件数の抑制に貢献できたため。							
課題	国によって大気汚染常時監視に関する事務処理基準が見直される予定であるため、それに併せて本市でも、測定局数・項目数の見直しが必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業の大部分は法令で自治体が実施するよう定められているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当G	大気・水質担当	連絡先	948-6442
------	-----	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	ダイオキシン類等対策事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0923					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		－	－	
施策	自然と共生するまちづくりの推進	根拠法令	環境基本法、大気汚染防止法第18条の44、ダイオキシン類対策特別措置法第26条・第28条		
主な取組	生活環境の保全				
目的・背景	【目的】 ダイオキシン類や有害大気汚染物質による市民の健康被害を防止し、安全な生活に資すること及びダイオキシン類の排出削減に努めることを目的とする。 【背景】 廃棄物焼却炉等から排出されるダイオキシン類による汚染が全国的に大きな問題となり、平成11年3月にダイオキシン対策推進基本方針が策定され、平成12年1月にダイオキシン類対策特別措置法が施行された。大気・水質等に環境基準が設定され、廃棄物焼却炉等の特定施設には排出基準が定められ、事業者による届出、排ガス測定等が義務付けられた。				
対象・内容	【対象】 松山市内の大気・水質などの環境、工場・事業場からの排ガス・排水など 【内容】 ・松山市内の大気・海域・地下水・土壌等を対象に、ダイオキシン類や有害大気汚染物質の市内の汚染状況把握のため環境調査を行う。 ・ダイオキシン類対策特別措置法の対象となる事業場に対して、届出・測定・排出基準遵守等の指導を行う。 ・ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、廃棄物焼却炉等の特定施設設置者から自主測定結果の報告を受け、公表を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	有害大気汚染物質調査業 務委託		1,958
予算 (千円)	事業費計	3,526	4,253	4,727			ダイオキシン類環境調査 業務委託		1,782
	国費・県費	600	800	720					
	市債								
	その他								
	一般財源	2,926	3,453	4,007					
決算 (千円)	事業費計	3,058	3,740			主な 取組 内容 【R7】	・ダイオキシン類や有害大気汚染物質の 環境調査 ・事業場に対する届出・測定・排出基準 遵守等の指導 ・廃棄物焼却炉等の特定施設設置者から 自主測定結果の報告を受け、公表		
	国費・県費	600	689						
	市債								
	その他								
	一般財源	2,458	3,051						
	(執行率)	87%	88%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	測定検体数		目標	15	15	17	17	円滑に委託業務を発注でき、測定時のトラブルも発生しなかったため	
			実績	15	15				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	環境基準達成率		目標	100	100	100	100	発生源などの重大な影響を及ぼす変更がなかったため	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	年度当初の計画通り、環境調査及びダイオキシン類の自主測定が必要なすべての事業場の測定結果を確認し、そのすべてが環境基準及び排出基準を満たしていたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業は法令で自治体を実施するよう定められているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当G	大気・水質担当	連絡先	948-6442
------	-----	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	騒音振動環境保全事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0923					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		—	—	
施策	自然と共生するまちづくりの推進	根拠法令	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、愛媛県公害防止条例		
主な取組	生活環境の保全				
目的・背景	【目的】 産業の健全な発展との調和を図りつつ、工場・事業所の事業活動や建設工事に伴って発生する騒音・振動から生活環境を保全し市民の健康の保護に資することを目的とする。 【背景】 産業の発展に伴い、振動・騒音問題は住民の日常生活に身近な公害として全国的に問題となり、工場、事業場、建設工事及び自動車による騒音・振動を規制するため、昭和43年に騒音規制法が、昭和51年に振動規制法が施行された。				
対象・内容	【対象】 法律や条例に基づき規制がかかる工場・事業場や建設作業、市内幹線道路から発生する自動車騒音 【内容】 ・届出の受付と確認、指導 ・市内幹線道路から発生する自動車騒音の常時監視を委託し、環境基準の適合状況を把握				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	自動車騒音測定調査 業務委託		1,364
予算 (千円)	事業費計	1,604	2,123	2,186			精密騒音計		1,089
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,604	2,123	2,186					
決算 (千円)	事業費計	1,904	2,558			主な 取組 内容 【R7】	・建設作業パトロール ・ホームページによる啓発活動 ・自動車騒音常時監視		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,904	2,558						
	(執行率)	119%	120%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項	精密騒音計が故障し急ぎょ購入する 必要が生じたため、決算額が予算額を 上回った。		
	その他	0.3	0.3	0.3					
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	法律の対象となる事業場 に対する苦情改善率		目標	90	90	90	90	苦情を受けてから、迅速に対応できた ため	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	111%	111%				
成果指標	自動車騒音常時監視 結果環境基準達成率		目標	100	100	100	100	高速道路やバイパスで交通量の多い地点 があるため	
			実績	99.3	99.0				
	現状維持	%	達成率	99%	99%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	環境基準達成率は100%ではないものの、高い率を維持できているため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	本事業は法令で自治体が実施するよう 定められているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当G	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6440
------	-----	-----	-------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	浄化槽対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0923					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		○	－	
施策	自然と共生するまちづくりの推進	根拠法令	浄化槽法、松山市生活排水対策推進計画、松山市合併処理浄化槽維持管理費補助金交付要綱		
主な取組	生活環境の保全				
目的・背景	【目的】 合併処理浄化槽の普及と適正な維持管理を推進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と公衆衛生の向上を目的とする。 【背景】 合併処理浄化槽の維持管理費が単独浄化槽に比べて高額で、既存の単独処理浄化槽からの転換がなかなか進捗していなかったことや、適切に維持管理されない合併処理浄化槽が増加するおそれもあったことから、平成11年度から合併処理浄化槽への維持管理費補助を開始。				
対象・内容	【対象】 公共下水道が整備されていない地域で、10人槽以下の合併処理浄化槽を適正に維持管理している者 【内容】 合併処理浄化槽1基につき1年度1回、10年間交付 【その他の事業内容】 ・浄化槽保守点検業者の登録及び指導 ・松山圏域連携浄化槽普及促進協議会による合併処理浄化槽の普及促進 ・松山市浄化槽維持管理推進連絡協議会による浄化槽の適正な維持管理の推進及び合併処理浄化槽の普及拡大				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	合併処理浄化槽 維持管理費補助金		149,504
予算 (千円)	事業費計	157,118	157,628	163,205			通信運搬費		1,644
	国費・県費						浄化槽保守点検業者 登録等指導事業委託料		499
	市債								
	その他	1,041	446	322					
	一般財源	156,077	157,182	162,883					
決算 (千円)	事業費計	150,454	152,295			主な 取組 内容 【R7】	合併処理浄化槽を適正に管理している 浄化槽管理者に対する維持管理費の 一部補助		
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,053	427						
	一般財源	149,401	151,868						
	(執行率)	96%	97%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	2.5	2.5	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	浄化槽実態調査回数		目標	1	1	1	1	関係団体と協議し、開会式等を簡素化したうえで開催したため、効率的に実施することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	浄化槽維持管理費補助基数		目標	18,900	19,100	19,300	19,500	法定検査未受検者への指導や環境イベントでの啓発活動等により、補助基数を増加させることができた。	
			実績	18,488	18,688				
	現状維持	基	達成率	97.8%	97.8%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	令和6年度に続き浄化槽実態調査による合併処理浄化槽の普及・啓発を行うことができた。 また、令和7年度は、18,688基の合併処理浄化槽に維持管理費補助金を交付し、適正な維持管理を推進することができた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	合併処理浄化槽維持管理費補助金を交付することで、合併処理浄化槽の適正な維持管理を促進し、公共用水域の水質汚濁防止と公衆衛生の向上を図るため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当G	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6440
------	-----	-----	-------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	浄化槽設置整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0923					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		○	－	
施策	自然と共生するまちづくりの推進	根拠法令	浄化槽法、松山市生活排水対策推進計画、松山市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱		
主な取組	生活環境の保全				
目的・背景	【目的】 合併処理浄化槽の普及と適正な維持管理を推進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と公衆衛生の向上を目的とする。 【背景】 昭和62年に環境省(旧厚生省)が浄化槽の設置に対する国庫補助制度を開始。 平成2年に水質汚濁防止法が改正され、生活排水処理施設の整備推進が市町村の責務とされた。 松山市では、公共下水道の整備に多額の経費と時間を要する中で、合併処理浄化槽設置補助への要望が強くあったことなどから、平成4年度より国庫補助制度を活用して補助を開始。				
対象・内容	【対象】 下水道事業計画区域外で単独処理浄化槽又はくみ取り便槽から合併処理浄化槽に設置替える者 【内容】 要件に応じて補助金を交付(5人槽で最大66万円) 【その他の事業内容】 浄化槽台帳の管理と浄化槽の適正管理の指導				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	合併処理浄化槽設置整備補助金		24,317
予算 (千円)	事業費計	57,958	36,692	39,040			浄化槽現地確認業務手数料		472
	国費・県費	34,564	20,787	20,787			浄化槽台帳管理システム 用ハードウェア賃貸借料		333
	市債								
	その他								
	一般財源	23,394	15,905	18,253					
決算 (千円)	事業費計	21,847	25,588			主な取組 内容 【R7】	合併浄化槽への転換に対する設置費用の一部補助		
	国費・県費	9,532	14,616						
	市債								
	その他								
	一般財源	12,315	10,972						
	(執行率)	38%	70%						
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	2.2	2.2	2.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	浄化槽実態調査回数		目標	1	1	1	1	関係団体と協議し、開会式等を簡素化したうえで開催したため、効率的に実施することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	汚水処理人口普及率		目標	92.9%	93.9%	95.0%	95.0%	下水道と合併処理浄化槽の普及により、目標を達成することができた。	
			実績	94.8%	95.6%				
		人	達成率	102%	102%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	浄化槽実態調査を実施するなど、合併浄化槽の転換と普及のため、周知啓発を行った。 また、令和7年度は、34基の合併浄化槽に補助金を交付し、合併浄化槽の普及を図ることができた。							
課題	市内河川の水質状況について、環境基準が適用されない中小河川の多くは緩やかな改善傾向にあるが、一部の河川には、生活排水が原因で水質の改善が進んでいない地点がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	合併浄化槽への転換に対し、補助金を交付することで、合併浄化槽の普及拡大を図るため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当G	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6439
------	-----	-----	-------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	し尿収集管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0923					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		—	—	
施策	自然と共生するまちづくりの推進	根拠法令	廃棄物処理法、浄化槽法、松山市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例、松山市し尿収集事業補助金交付要綱		
主な取組	生活環境の保全				
目的・背景	【目的】 廃棄物処理法の規定により定める松山市一般廃棄物処理実施計画に基づき、し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。 【背景】 し尿処理は、廃棄物処理法で市の責務とされており、し尿処理施設で適正に処理する必要がある。				
対象・内容	【対象】 一般廃棄物(し尿及び浄化槽汚泥)の処理業者 【内容】 ・「松山市し尿収集事業補助金交付要綱」に基づき、し尿収集量に応じた補助金を交付することで、し尿処理手数料の市民負担を軽減する。 ・一般廃棄物(し尿及び浄化槽汚泥)の処理業者に対し、許可・指導を行う。 ・島しょ部や道路が狭あいな山間部について、し尿等収集業務を実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	し尿収集事業補助金		45,200
予算 (千円)	事業費計	95,366	95,557	102,126			中島し尿収集運搬業務委託	41,140	
	国費・県費								
	市債								
	その他	391	699	398					
	一般財源	94,975	94,858	101,728		し尿収集困難地域収集運搬業務委託	5,500		
決算 (千円)	事業費計	92,291	93,136				主な取組 内容 【R7】	・し尿処理手数料の市民負担を軽減するため、処理業者に対し補助金を交付した。 ・島しょ部等のし尿収集業務等を実施した（委託先：松山衛生事業協同組合）。	
	国費・県費								
	市債								
	その他	379	644						
	一般財源	91,912	92,492						
	(執行率)	97%	97%						
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記 事項			
	その他								
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	し尿処理施設へのし尿等搬入量の確認		目標	12	12	12	12	処理業者がし尿処理施設に搬入するし尿等の搬入量の確認を年12回実施した。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	処理業者がし尿処理施設に搬入するし尿等の搬入量を確認することで、し尿収集事業補助金の適正な交付につながったため。							
課題	下水道及び浄化槽の普及によりくみ取り世帯数は減少しているが、一方で、くみ取りを行う処理業者の収益低下が懸念される。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	生活環境の保全及び公衆衛生の向上のためには、廃棄物処理法に基づき適正な収集・運搬を継続していく必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当G	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6439
------	-----	-----	-------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山衛生事務組合負担金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0999					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		—	—	
施策	その他	根拠法令	松山衛生事務組合理約、廃棄物処理法		
主な取組	その他				
目的・背景	【目的】 し尿を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。 【背景】 し尿処理は、廃棄物処理法で市の責務とされており、し尿処理施設で適正に処理する必要がある。				
対象・内容	【対象】 松山市、東温市、久万高原町及び砥部町で構成される松山衛生事務組合 【内容】 市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥は松山衛生事務組合が処理しており、本市は、同組合に対し、し尿処理施設の設置、管理及び運営に係る費用として、同組合の組合議会の議決に基づく当該年度の負担金を支出する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	松山衛生事務組合 負担金		506,083
予算 (千円)	事業費計	506,083	506,083	506,083					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	506,083	506,083	506,083					
決算 (千円)	事業費計	506,083	506,083			主な 取組 内容 【R7】	松山衛生事務組合に対し、負担金を支出 した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	506,083	506,083						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員					特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	負担金支出事務の 適正な執行		目標	4	4	4	4	年4回の負担金支出事務を適正に執行した。	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	負担金支出事務を適正に執行することができたため。							
課題	し尿の適正処理を継続して実施していく必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	廃棄物処理法に基づく市の責務を果たす必要があるため。